

# 第10回「秋田県内企業の景気動向調査」結果

(平成25年11月調査)

～県内景気は持ち直しの動きが続く～

## 【 調査の要旨 】

- **県内企業の業況**は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」でみると、9.1(前回調査比6.8ポイント上昇)と引き続き「良い」超で、2期連続の改善となった。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「売上高」が10.9(同8.4ポイント上昇)、「人員人手」が25.7(同6.8ポイント上昇)とDI値のプラス幅が拡大したほか、「資金繰り」では▲5.6(同2.7ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら3期連続で改善がみられるなど、県内景気は持ち直しの動きが続いている。
- **業種別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、製造業が3.1(前回調査比8.0ポイント上昇)となり、6期ぶりに「良い」超に転じたほか、サービス業が13.0(同7.2ポイント上昇)、卸・小売業が▲4.2(同10.4ポイント上昇)と、いずれも改善となった。また、建設業は26.7(前回調査比変化なし)と引き続き大幅な「良い」超となった。この要因としては、建設業で公共工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要がみられるほか、製造業では木材・木製品など建設関連、卸・小売業では建設資材販売や乗用車販売、サービス業では運輸や重機レンタルなどの業況回復が挙げられる。
- **地域別**に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、中央は18.0(前回調査比15.0ポイント上昇)と2期連続で改善したものの、県北では▲2.7(同4.0ポイント下落)、県南では▲0.9(同2.5ポイント下落)とともに悪化となり、小幅ながら「悪い」超に転じている。
- **先行き見通し**は、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲5.3(今回調査比▲14.4ポイント下落)となり、3期ぶりに「悪い」超に転じる見通しである。一部に業況回復への期待感がみられるものの、原材料費・燃料費の高騰や電気料金値上げを映じた収益悪化懸念に加え、一部業種では人手不足も深刻化しており、先行き不透明感が色濃く窺える。

## 【 特別調査 】

- **冬季のボーナス**について尋ねたところ、全業種では、「支給する」と回答した企業の割合は61.7%(前年比4.7%上昇)で、一方、「支給しない」と回答した企業の割合は18.8%(同1.2ポイント低下)であった。前年に比べて、冬季ボーナスを支給する企業は幾分増加の見通しとなっている。
- **消費税増税後の懸念事項**について尋ねたところ、全業種では「原材料の値上がり」と回答した企業が最も多く、54.1%となっている。

平成25年11月

株式会社フィデア総合研究所

## 目次

I. 県内企業の業況.....	1
1. 概況.....	1
2. 業種別の動向.....	2
(1)業種別の概況.....	2
(2)業種別DI値の動向.....	3
① 建設業.....	3
② 製造業.....	4
③ 卸・小売業.....	5
④ サービス業.....	6
3. 地域別の動向.....	7
(1)地域別の概況.....	7
(2)地域別DI値の動向.....	8
① 県北.....	8
② 中央.....	9
③ 県南.....	10
II. 景気の天気予報図.....	11
III. 特別調査.....	12
1. 冬季ボーナスについて.....	12
(1)支給予定動向.....	12
(2)支給予定額.....	13
2. 消費税増税による影響について.....	15
<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>.....	16
<参考資料Ⅱ：調査の概要>.....	16

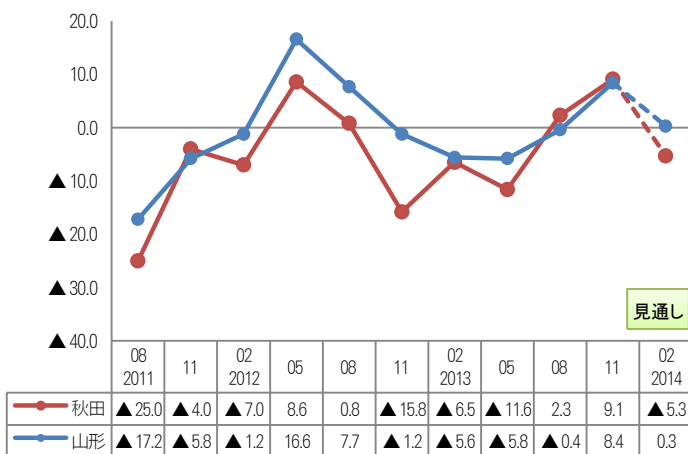
## I. 県内企業の業況

### 1. 概況

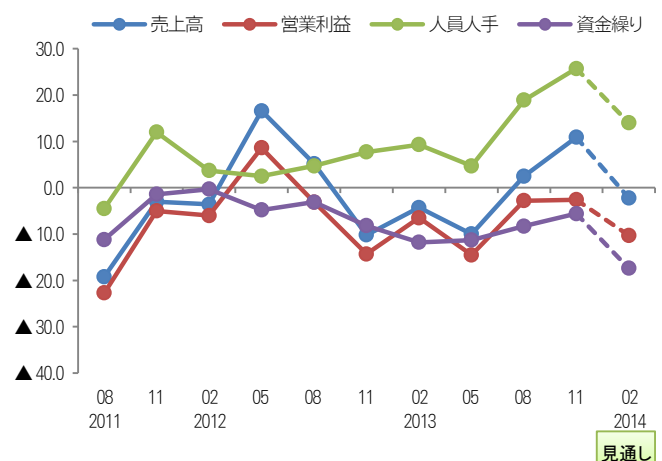
県内企業の業況は、自社の業況判断を示す「自社の業況DI値(前年同期比)」で見ると、9.1(前回調査比6.8ポイント上昇)と引き続き「良い」超で、2期連続の改善となった。今回調査における山形のDI値(前年同期比)は8.4(同8.8ポイント上昇)で、本県が2期連続で山形のDI値を上回った。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「売上高」が10.9(同8.4ポイント上昇)、「人員人手」が25.7(同6.8ポイント上昇)とDI値のプラス幅が拡大したほか、「資金繰り」では▲5.6(同2.7ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら3期連続で改善がみられるなど、県内景気は持ち直しの動きが続いている。

先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲5.3(今回調査比▲14.4ポイント下落)となり、3期ぶりに「悪い」超に転じる見通しである。一部に業況回復への期待感がみられるものの、原材料費・燃料費の高騰や電気料金値上げを映じた収益悪化懸念に加え、一部業種では人手不足も深刻化しており、先行き不透明感が色濃く窺える。

図表 1 全業種「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 2 全業種「各種DI値(前年同期比)」の推移



### 前年同期比の自社業況DI値

全業種 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H 24.11 (n=405)	▲15.8	▲16.6	▲10.7	▲10.2	▲14.3	7.7	▲8.2
H 25.02 (n=399)	▲6.5	9.3	▲20.0	▲4.3	▲6.5	9.3	▲11.8
H 25.05 (n=469)	▲11.6	▲5.1	▲15.8	▲10.0	▲14.5	4.7	▲11.3
H 25.08 (n=432)	2.3	13.9	▲0.7	2.5	▲2.8	18.9	▲8.3
H 25.11 (n=415)	9.1	(6.8)	▲0.5	10.9	▲2.6	25.7	▲5.6
前回調査比	-	-	-	(8.4)	(0.2)	(6.8)	(2.7)
先行き見通し	▲5.3	-	-	▲2.2	▲10.3	14.0	▲17.4
今回調査比	(▲14.4)	-	-	(▲13.1)	(▲7.7)	(▲11.7)	(▲11.8)

※「売上高」DI値は建設業の「完成工事高」を含んだ値。

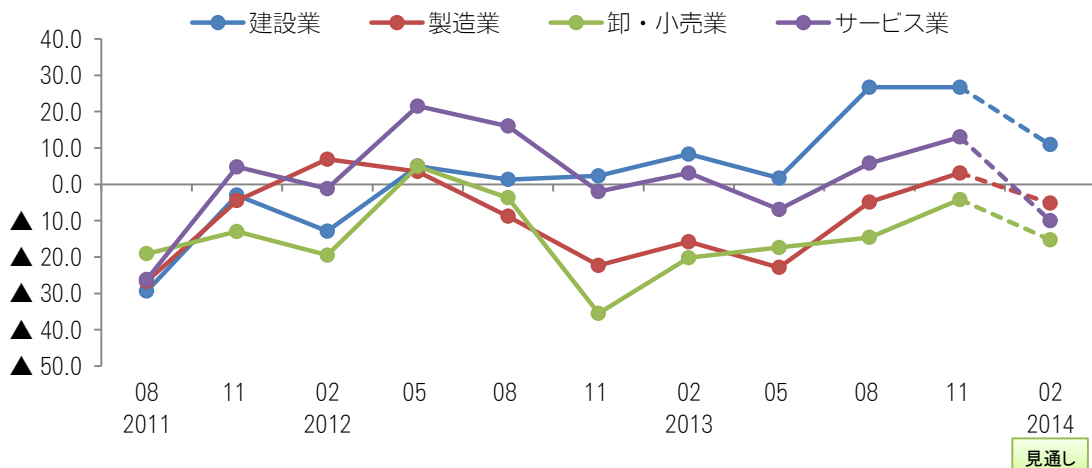
## 2. 業種別の動向

### (1) 業種別の概況

業種別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、製造業が3.1(前回調査比8.0ポイント上昇)となり、6期ぶりに「良い」超に転じたほか、サービス業が13.0(同7.2ポイント上昇)、卸・小売業が▲4.2(同10.4ポイント上昇)と、いずれも改善となった。また、建設業は26.7(前回調査比変化なし)と引き続き大幅な「良い」超となった。この要因としては、建設業で公共工事の増加や消費税増税前の駆け込み需要がみられるほか、製造業では木材・木製品など建設関連、卸・小売業では建設資材販売や乗用車販売、サービス業では運輸や重機レンタルなどの業況回復が挙げられる。

先行き見通しでは、すべての業種において悪化が見込まれており、中でもサービス業が▲10.0(今回調査比23.0ポイント下落)と下げ幅が大きく、「悪い」超に転じる見通しである。総じて原材料費・燃料費の高騰や電気料金の値上げに伴う収益悪化懸念がみられ、また、建設業を中心に人手不足も深刻化していることから、先行き見通しに関しては慎重な姿勢が窺える。

図表3 業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

業種別 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	全業種	建設	製造	卸・小売	サービス
H 24.11 (n=405)	▲15.8	2.3	▲22.3	▲35.5	▲2.0
H 25.02 (n=399)	▲6.5	8.3	▲15.8	▲20.2	3.1
H 25.02 (n=469)	▲11.6	1.7	▲22.9	▲17.4	▲6.9
H 25.08 (n=432)	2.3	26.7	▲4.9	▲14.6	5.8
H 25.11 (n=415)	9.1	26.7	3.1	▲4.2	13.0
前回調査比	(6.8)	(0.0)	(8.0)	(10.4)	(7.2)
先行き見通し	▲5.3	10.9	▲5.2	▲15.3	▲10.0
今回調査比	(▲14.4)	(▲15.8)	(▲8.3)	(▲11.1)	(▲23.0)

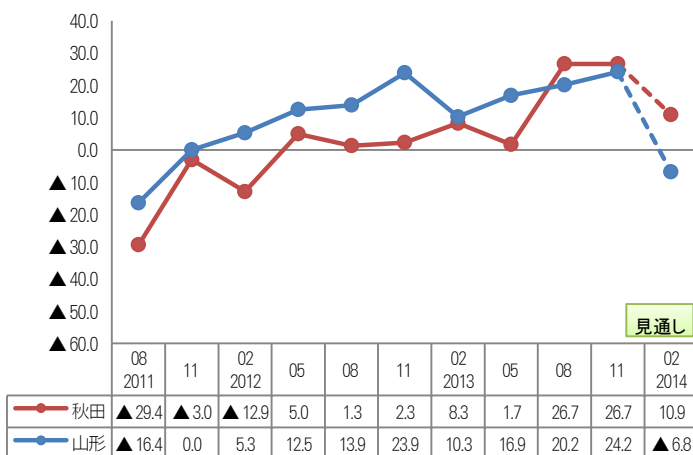
## (2)業種別DI値の動向

### ① 建設業

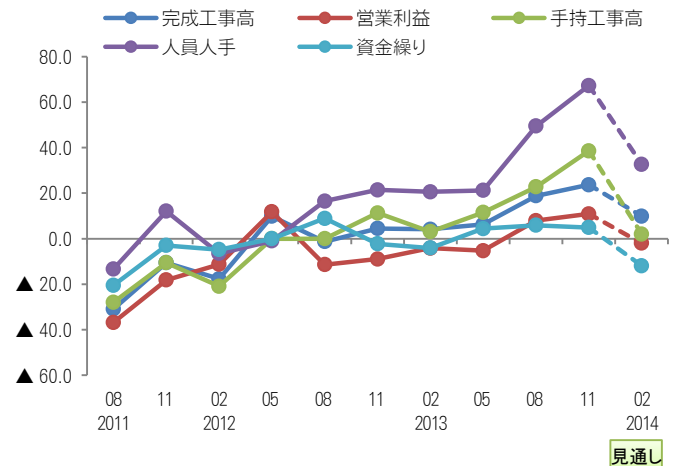
「自社の業況DI値(前年同期比)」は26.7(前回調査比 変化なし)と引き続き大幅なプラスとなった。この要因としては、公共工事の増加や住宅関連企業の消費税増税前の駆け込み需要に加え、県北地域における災害復旧工事の増加などが挙げられる。「各種DI値(前年同期比)」をみると、「資金繰り」が4.9(同 1.0ポイント下落)と若干悪化したものの、他の4項目はいずれも改善が続き、特に「人員・人手」は67.3(同 17.8ポイント上昇)と一段と不足感が強まっている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が10.9(今回調査比 15.8ポイント下落)と引き続き「良い」超ながら、悪化が見込まれている。受注の増加により好況感が感じられる一方で、原材料・燃料費の高騰に対する懸念に加え、仕事量の増加に伴う人手不足が続くことから、総じてみれば慎重な見通しとなっている。

図表 4 建設業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 5 建設業「各種DI値(前年同期比)」の推移



### 前年同期比の自社業況DI値

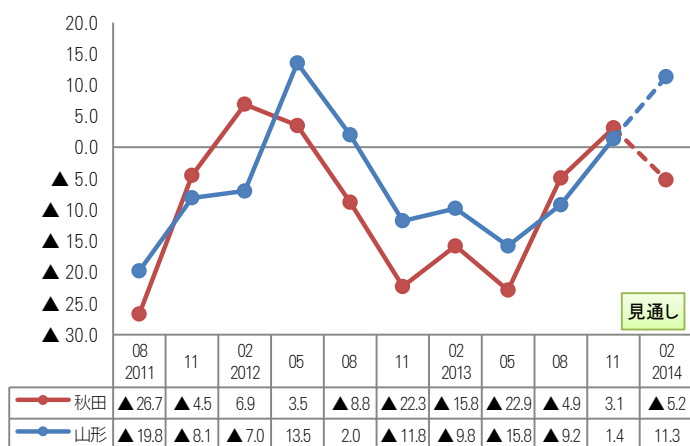
建設業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			完成 工事高	営業 利益	手持 工事高	人員 人手	資金 繰り
	前回調査比	前回調査予測						
H24.11 (n=89)	2.3	1.0	▲3.8	4.5	▲9.0	11.3	21.4	▲2.3
H25.02 (n=97)	8.3	6.0	▲18.0	4.1	▲4.2	3.1	20.6	▲4.1
H25.05 (n=113)	1.7	▲6.6	▲8.2	6.2	▲5.3	11.5	21.2	4.4
H25.08 (n=101)	26.7	25.0	5.3	18.8	7.9	22.8	49.5	5.9
<b>H25.11 (n=101)</b>	<b>26.7</b>	<b>(0.0)</b>	<b>14.8</b>	<b>23.7</b>	<b>10.9</b>	<b>38.6</b>	<b>67.3</b>	<b>4.9</b>
前回調査比	-	-	-	(4.9)	(3.0)	(15.8)	(17.8)	(▲1.0)
<b>先行き見通し</b>	<b>10.9</b>	-	-	<b>9.9</b>	<b>▲2.0</b>	<b>2.0</b>	<b>32.7</b>	<b>▲11.9</b>
今回調査比	(▲15.8)	-	-	(▲13.8)	(▲12.9)	(▲36.6)	(▲34.6)	(▲16.8)

## ② 製造業

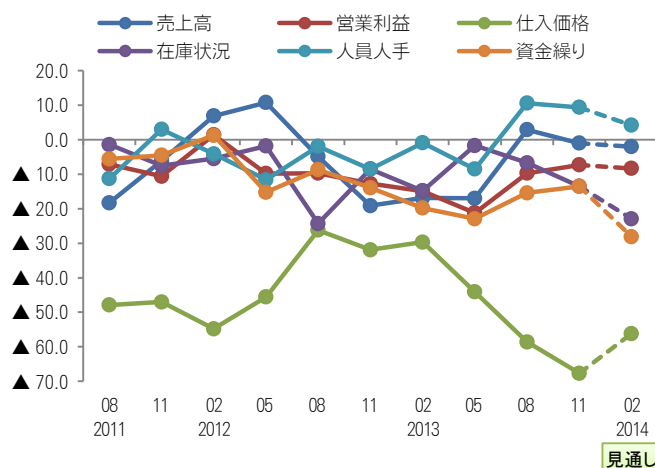
「自社の業況D I 値(前年同期比)」は3.1(前年同期比8.0ポイント上昇)と回復がみられ、6期ぶりに「良い」超に転じた。「各種D I 値(前年同期比)」でみると、「営業利益」が▲7.3(同2.4ポイント上昇)、「資金繰り」が▲13.5(同1.9ポイント上昇)で改善がみられた一方、その他の項目は悪化となった。中でも、円安などに伴う原材料高などを映じて、原材料等の「仕入価格」は▲67.7(同9.1ポイント下落)と3期連続で大幅な悪化となった。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲5.2(今回調査比8.3ポイント下落)とマイナスに転じる見通しとなっている。建設業関連の木材・木製品では明るい見通しを示しているものの、それ以外の製造業では、総じて原燃料費の高騰や電気料金上昇など、コスト増加に伴う業績悪化懸念が色濃く窺える。

図表 6 製造業「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



図表 7 製造業「各種D I 値(前年同期比)」の推移



### 前年同期比の自社業況D I 値

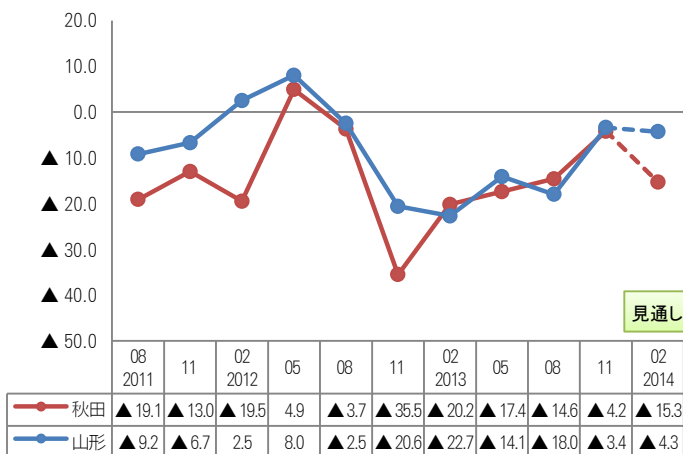
製造業 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H24.11 (n=094)	▲22.3	▲13.5	▲15.5	▲19.1	▲12.7	▲31.9	▲8.5	▲8.5	▲13.9
H25.02 (n=101)	▲15.8	6.5	▲15.9	▲16.9	▲14.9	▲29.7	▲14.8	▲0.9	▲19.8
H25.05 (n=118)	▲22.9	▲7.1	▲21.7	▲17.0	▲21.2	▲44.1	▲1.7	▲8.5	▲22.9
H25.08 (n=104)	▲4.9	18.0	6.8	2.9	▲9.7	▲58.6	▲6.7	10.6	▲15.4
H25.11 (n=96)	3.1	(8.0)	1.0	▲1.0	▲7.3	▲67.7	▲13.5	9.4	▲13.5
前回調査比	-	-	-	(▲3.9)	(2.4)	(▲9.1)	(▲6.8)	(▲1.2)	(1.9)
先行き見通し	▲5.2	-	-	▲2.0	▲8.3	▲56.2	▲22.9	4.2	▲28.1
今回調査比	(▲8.3)	-	-	(▲1.0)	(▲1.0)	(11.5)	(▲9.4)	(▲5.2)	(▲14.6)

### ③ 卸・小売業

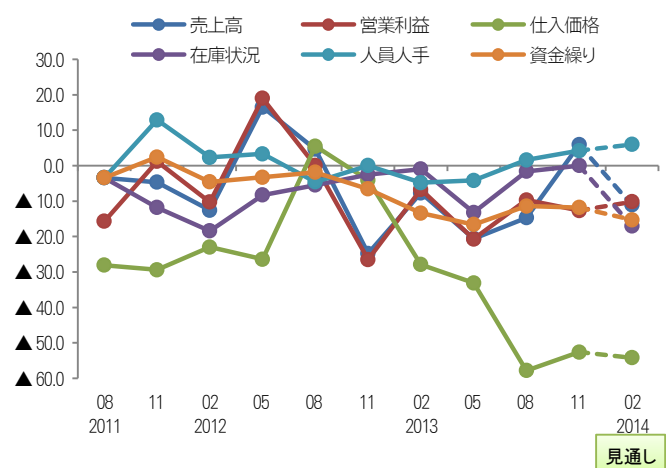
「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲4.2(前回調査比 10.4ポイント上昇)と依然「悪い」超ながら、4期連続の改善となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「営業利益」と「資金繰り」は小幅な悪化となったものの、「売上高」が5.9(同 20.6ポイント上昇)と大幅に改善し、5期ぶりに「良い」超に転じたほか、「仕入価格」が▲52.6(同 5.2ポイント上昇)と5期ぶりにマイナス幅が縮小するなど、他の各項目には改善がみられた。医薬品や食品、衣類繊維の卸・小売業においては、個人消費の冷え込みや、ネット通販・大手との競争により苦戦する企業があるものの、業況好調の建設業向けの資材販売などが堅調に推移しているほか、乗用車販売などにも消費税増税前の駆け込み需要がみられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲15.3(今回調査比 11.1ポイント下落)と悪化の見込みとなっている。一部に消費税増税前の駆け込みへの期待感がみられるものの、総じてみれば仕入価格上昇や売上減少懸念が色濃く窺える。

図表 8 卸・小売業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 9 卸・小売業「各種DI値(前年同期比)」の推移



#### 前年同期比の自社業況DI値

卸・小売業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	仕入価格	在庫状況	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測							
H24.11 (n=121)	▲35.5	▲31.8	▲15.6	▲24.8	▲26.5	▲4.1	▲2.5	0.0	▲6.6
H25.02 (n=104)	▲20.2	15.3	▲26.5	▲7.7	▲6.7	▲27.9	▲1.0	▲4.8	▲13.4
H25.05 (n=121)	▲17.4	2.8	▲23.0	▲20.6	▲20.7	▲33.1	▲13.2	▲4.2	▲16.6
H25.08 (n=123)	▲14.6	2.8	▲12.4	▲14.7	▲9.7	▲57.8	▲1.6	1.6	▲11.4
H25.11 (n=118)	▲4.2	(10.4)	▲11.4	5.9	▲12.7	▲52.6	0.0	4.2	▲11.8
前回調査比	-	-	-	(20.6)	(▲3.0)	(5.2)	(1.6)	(2.6)	(▲0.4)
先行き見通し	▲15.3	-	-	▲11.1	▲10.2	▲54.2	▲17.0	6.0	▲15.3
今回調査比	(▲11.1)	-	-	(▲17.0)	(2.5)	(▲1.6)	(▲17.0)	(1.8)	(▲3.5)

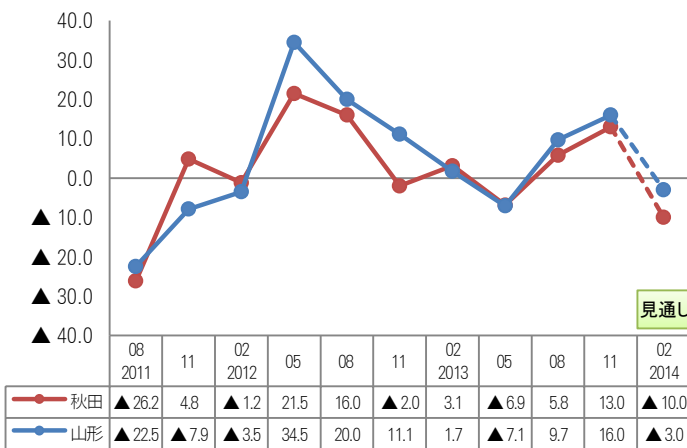


### ④ サービス業

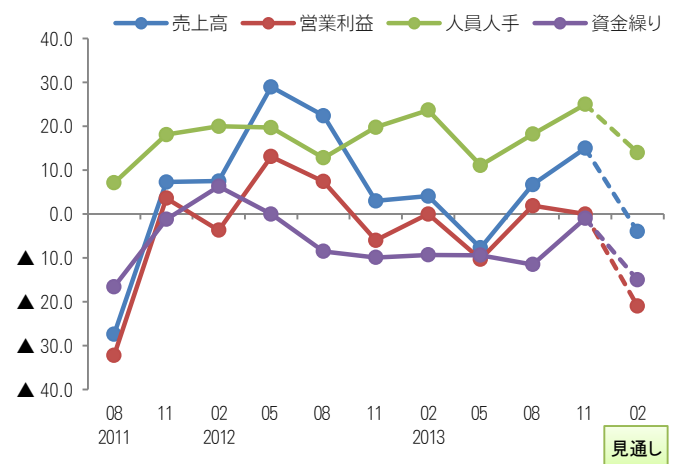
「自社の業況DI値(前年同期比)」は13.0(前回調査比7.2ポイント上昇)と引き続き「良い」超となり、2期連続の改善となった。「各種DI値(前年同期比)」でみると、「営業利益」が0.0(同1.9ポイント下落)と小幅ながら悪化した一方で、「売上高」が15.0(同8.3ポイント上昇)と2期連続で「良い」超となるなど、他の項目は改善となった。運輸業や重機レンタル業、リサイクル業、一部観光業などに上向きの動きがみられた。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲10.0(今回調査比23.0ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれ、各種DI値をみても、すべての項目で悪化の見通しとなっており、総じてみれば売上減少やコスト増を懸念する企業が多くみられる。

図表 10 サービス業「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



図表 11 サービス業「各種DI値(前年同期比)」の推移



#### 前年同期比の自社業況DI値

サービス業 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)			売上高	営業利益	人員人手	資金繰り
	前回調査比	前回調査予測					
H24.11 (n=101)	▲2.0	▲18.0	▲5.3	3.0	▲6.0	19.8	▲9.9
H25.02 (n=97)	3.1	5.1	▲17.8	4.1	0.0	23.7	▲9.3
H25.05 (n=117)	▲6.9	▲10.0	▲9.2	▲7.7	▲10.3	11.1	▲9.4
H25.08 (n=104)	5.8	12.7	▲1.7	6.7	1.9	18.2	▲11.5
H25.11 (n=100)	13.0	(7.2)	▲3.9	15.0	0.0	25.0	▲1.0
前回調査比	-	-	-	(8.3)	(▲1.9)	(6.8)	(10.5)
先行き見通し	▲10.0	-	-	▲4.0	▲21.0	14.0	▲15.0
今回調査比	(▲23.0)	-	-	(▲19.0)	(▲21.0)	(▲11.0)	(▲14.0)



### 3. 地域別の動向

#### (1) 地域別の概況

地域別に「自社の業況DI値(前年同期比)」をみると、中央は18.0(前回調査比15.0ポイント上昇)と2期連続で改善したものの、県北では▲2.7(同4.0ポイント下落)、県南では▲0.9(同2.5ポイント下落)とともに悪化となり、小幅ながら「悪い」超に転じている。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」がすべての地域で悪化となり、総じて各地域とも慎重な見通しを示している。中でも中央は▲5.2(今回調査比23.2ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれている。

図表 12 地域別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

地域別 調査時 (サンプル数)	自社業況 (前年同期比)			
	全地域	県北	中央	県南
H 24.11 (n=405)	▲15.8	▲20.5	▲13.8	▲17.1
H 25.02 (n=399)	▲6.5	1.5	▲8.1	▲8.2
H 25.05 (n=469)	▲11.6	▲8.2	▲10.2	▲15.6
H 25.08 (n=432)	2.3	1.3	3.0	1.6
H 25.11 (n=415)	9.1	▲2.7	18.0	▲0.9
前回調査比	(6.8)	(▲4.0)	(15.0)	(▲2.5)
先行き見通し	▲5.3	▲10.8	▲5.2	▲1.7
今回調査比	(▲14.4)	(▲8.1)	(▲23.2)	(▲0.8)

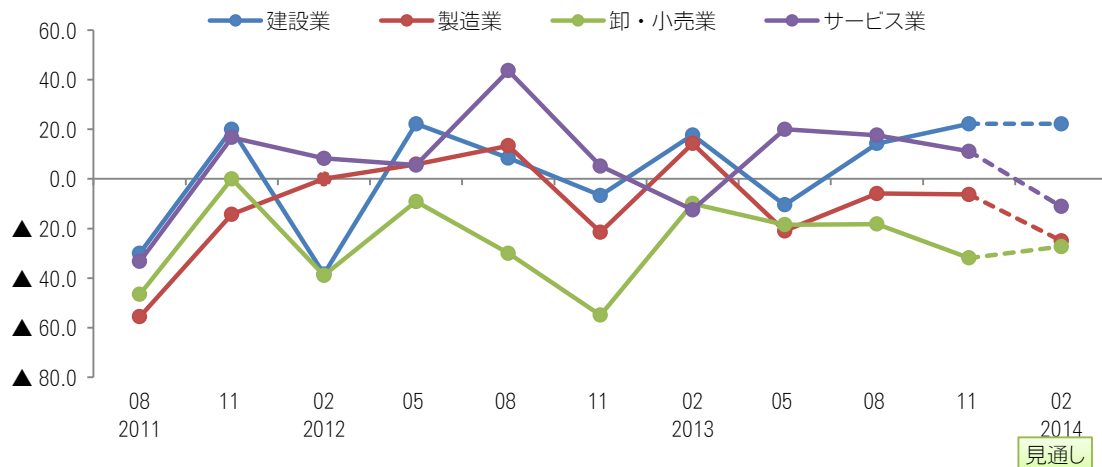
## (2) 地域別DI値の動向

### ① 県北

「自社の業況DI値(前年同期比)」は▲2.7(前回調査比 4.0 ポイント下落)となり、2期ぶりに「悪い」超に転じた。業種別では建設業で22.2(同7.9ポイント上昇)と改善が続いたものの、その他の業種はいずれも悪化となり、卸・小売業では▲31.9(同13.7ポイント下落)と最も下げ幅が大きくなった。地域全体として悪化傾向を示すなか、建設業で改善がみられた背景としては、公共工事の増加に加え、大雨等による災害復旧工事により仕事量が大幅に増えたことなどが挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値(前年同期比)」が▲10.8(今回調査比 8.1ポイント下落)と引き続き悪化が見込まれている。卸・小売業では▲27.3(同4.6ポイント上昇)と小幅な改善が見込まれている一方、製造業で▲25.0(同18.7ポイント下落)、サービス業で▲11.1(同22.2ポイント下落)と悪化の見通しとなっている。

図表 13 県北業種別「自社業況DI値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況DI値

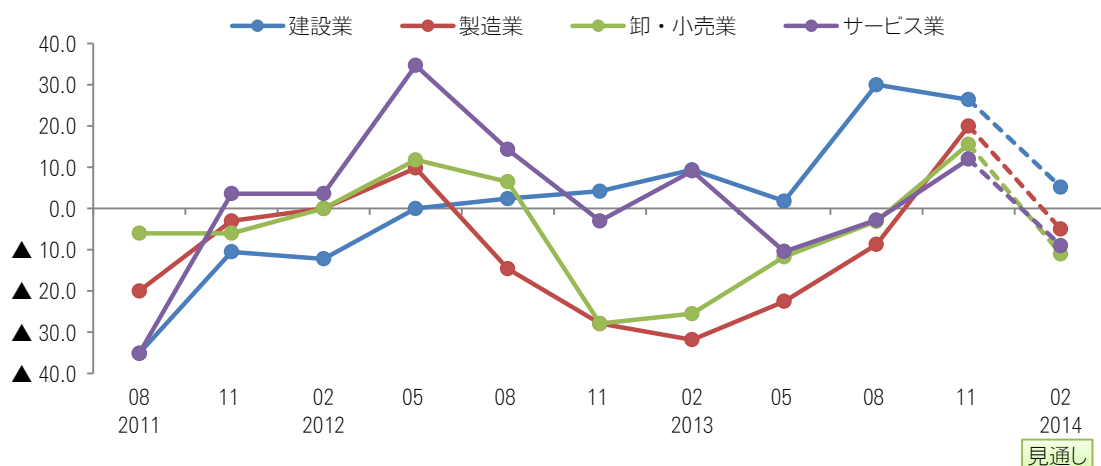
県北 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 24.11 (n=68)	▲20.5	▲6.7	▲21.5	▲55.0	5.2
H 25.02 (n=67)	1.5	17.7	14.3	▲10.0	▲12.5
H 25.05 (n=85)	▲8.2	▲10.5	▲21.0	▲18.5	20.0
H 25.08 (n=77)	1.3	14.3	▲5.9	▲18.2	17.6
H 25.11 (n=74)	▲2.7	22.2	▲6.3	▲31.9	11.1
前回調査比	(▲4.0)	(7.9)	(▲0.4)	(▲13.7)	(▲6.5)
先行き見通し	▲10.8	22.2	▲25.0	▲27.3	▲11.1
今回調査比	(▲8.1)	(0.0)	(▲18.7)	(4.6)	(▲22.2)

## ② 中央

「自社の業況D I 値(前年同期比)」は 18.0(前回調査比 15.0 ポイント上昇)と 2 期連続で改善した。業種別では、建設業が 26.4(同 3.6 ポイント下落)と小幅悪化したものの引き続き大幅なプラスで、その他業種はいずれも改善となった。中でも、製造業は 20.0(同 28.7 ポイント上昇)と大幅な回復となり、6 期ぶりに「良」超に転じた。地域全体としては持ち直しが続かなか、建設業が悪化した背景として、足元は公共事業などの需要が増す中で人手不足が深刻化しており、また、原材料費等の高騰によりコスト面が依然上昇傾向にあることなどが挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況D I 値(前年同期比)」が▲5.2(今回調査比 23.2 ポイント下落)と大幅な悪化が見込まれ、「悪い」超に転じる見通しとなっている。業種別でも、すべての業種で 20.0 ポイント超の悪化が見込まれている。

図表 14 中央業種別「自社業況D I 値(前年同期比)」の推移



前年同期比の自社業況D I 値

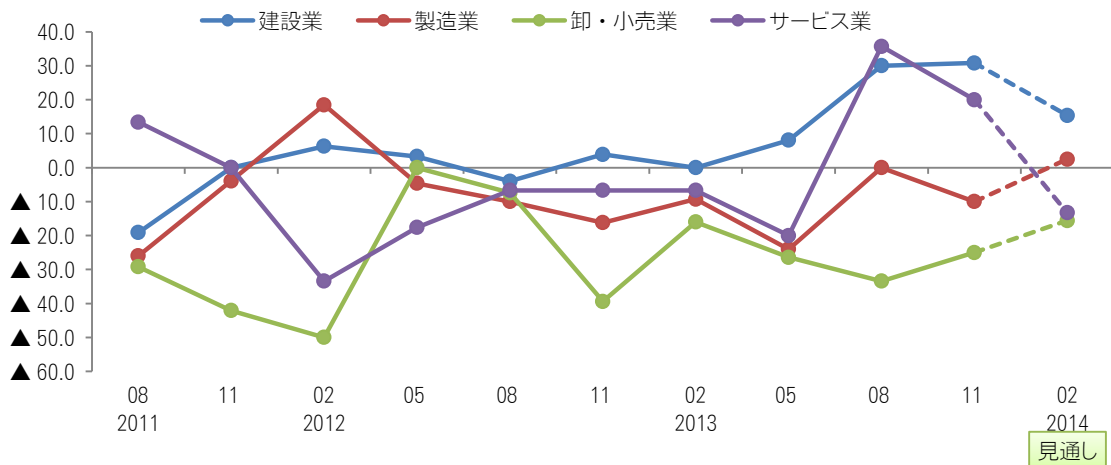
中 央 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 24.11 (n=226)	▲ 13.8	4.2	▲ 27.9	▲ 27.9	▲ 3.0
H 25.02 (n=222)	▲ 8.1	9.4	▲ 31.8	▲ 25.5	9.1
H 25.05 (n=243)	▲ 10.2	1.8	▲ 22.5	▲ 11.7	▲ 10.4
H 25.08 (n=234)	3.0	30.0	▲ 8.7	▲ 3.1	▲ 2.8
H 25.11 (n=228)	18.0	26.4	20.0	15.6	12.0
前回調査比	(15.0)	(▲ 3.6)	(28.7)	(18.7)	(14.8)
先行き見通し	▲ 5.2	5.2	▲ 5.0	▲ 11.0	▲ 9.0
今回調査比	(▲ 23.2)	(▲ 21.2)	(▲ 25.0)	(▲ 26.6)	(▲ 21.0)

### ③ 県南

「自社の業況DI値（前年同期比）」は▲0.9（前回調査比2.5ポイント下落）となり、下落幅は小さいものの再び「悪い」超に転じた。業種別にみると、建設業は30.8（同0.8ポイント上昇）とほぼ横ばいながら引き続き大幅な「良い」超となり、卸・小売業は▲25.0（同8.4ポイント上昇）と依然「悪い」超ながら改善がみられた。一方、前回調査で大幅な改善がみられたサービス業は20.0（同15.7ポイント下落）と依然「良い」超ながら悪化し、卸・小売も▲10.0（同10.0ポイント下落）と再び「悪い」超に転じている。この要因としては、観光関連の減少などが挙げられる。

業況の先行き見通しは、「自社の業況DI値（前年同期比）」が▲1.7（今回調査比0.8ポイント下落）と小幅ながら悪化の見通しとなっている。業種別では、製造業で2.5（同12.5ポイント上昇）、卸・小売業で▲15.6（同9.4ポイント上昇）と回復の見通ししながら、建設業では15.4（同15.4ポイント下落）、サービス業では▲13.3（同33.3ポイント下落）と悪化が見込まれている。

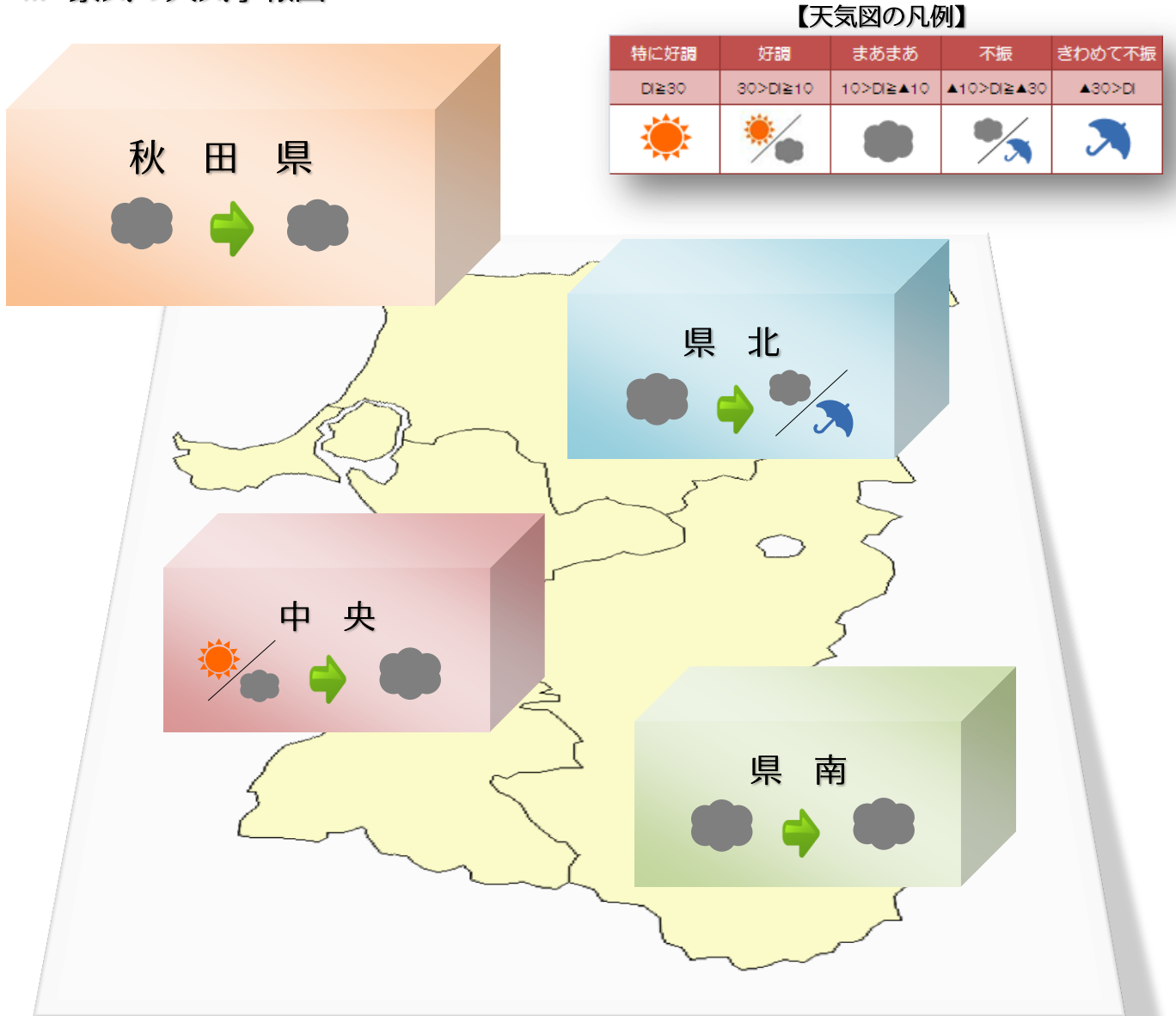
図表 15 県南業種別「自社業況DI値（前年同期比）」の推移



#### 前年同期比の自社業況DI値

県南 調査時(サンプル数)	自社業況(前年同期比)				
	建設	製造	卸・小売	サービス	
H 24.11 (n=111)	▲17.1	3.9	▲16.2	▲39.4	▲6.7
H 25.02 (n=110)	▲8.2	0.0	▲9.3	▲16.0	▲6.7
H 25.05 (n=141)	▲15.6	8.1	▲24.0	▲26.4	▲20.0
H 25.08 (n=121)	1.6	30.0	0.0	▲33.4	35.7
H 25.11 (n=113)	▲0.9	30.8	▲10.0	▲25.0	20.0
前回調査比	(▲2.5)	(0.8)	(▲10.0)	(8.4)	(▲15.7)
先行き見通し	▲1.7	15.4	2.5	▲15.6	▲13.3
今回調査比	(▲0.8)	(▲15.4)	(12.5)	(9.4)	(▲33.3)

## II. 景気の天気予報図



今期の概況

来期の見通し

	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				



	秋田県	県北	中央	県南
全業種				
建設				
製造				
卸・小売				
サービス				

### III. 特別調査

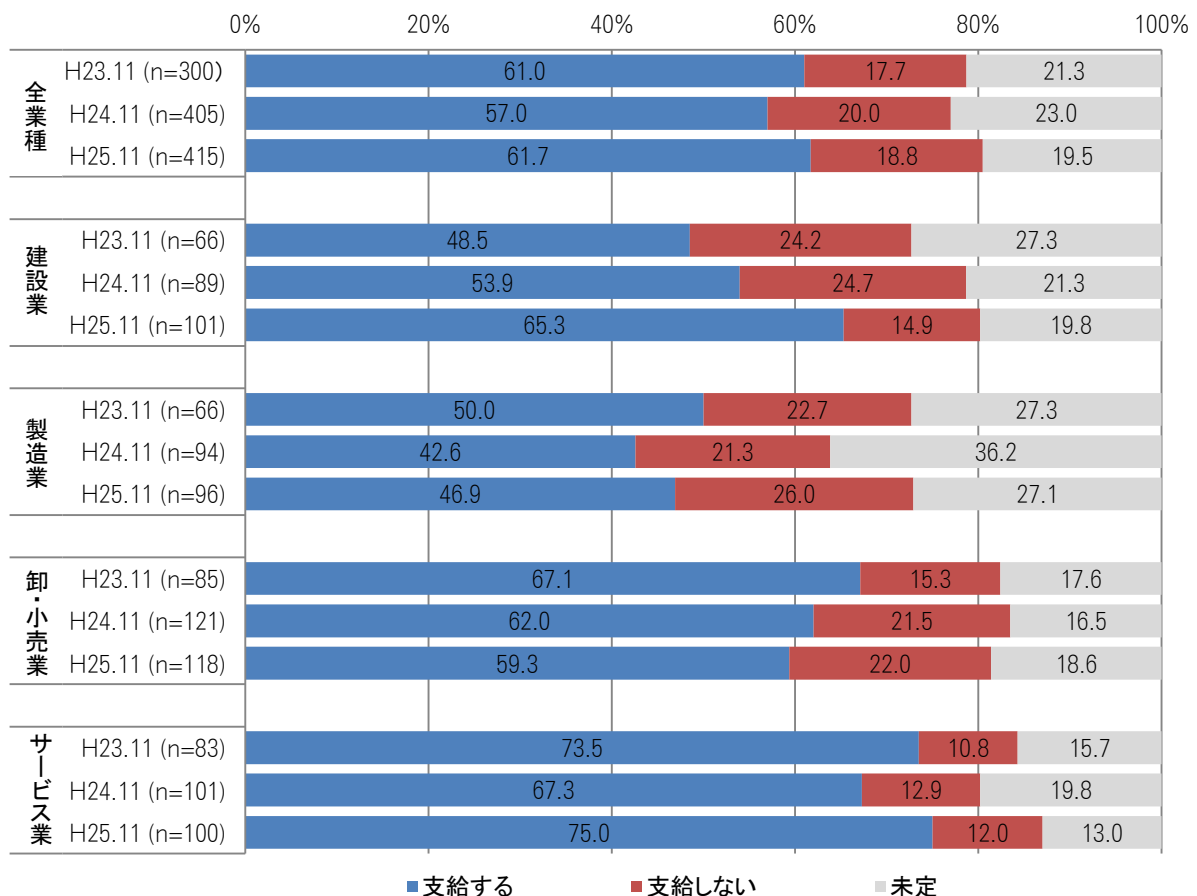
#### 1. 冬季ボーナスについて

##### (1) 支給予定動向

冬季ボーナスの支給予定について尋ねたところ、全業種では、「支給する」と回答した企業の割合は 61.7%（前年比 4.7% 上昇）で、一方、「支給しない」と回答した企業の割合は 18.8%（同 1.2 ポイント低下）であった。前年に比べて、冬季ボーナスを支給する企業は幾分増加の見通しとなっている。

業種別にみると、「支給する」と回答した企業の割合は、建設業が 65.3%（前年比 11.4 ポイント上昇）、製造業が 46.9%（同 4.3 ポイント上昇）、サービス業が 75.0%（同 7.7 ポイント上昇）と 3 業種で上昇がみられた。一方、卸・小売業は 59.3%（同 2.7 ポイント低下）と 2 期連続で前年の割合を下回った。建設業は平成 23 年 11 月の調査開始以来 2 期続けての上昇となっており、業況の好調ぶりが窺える。

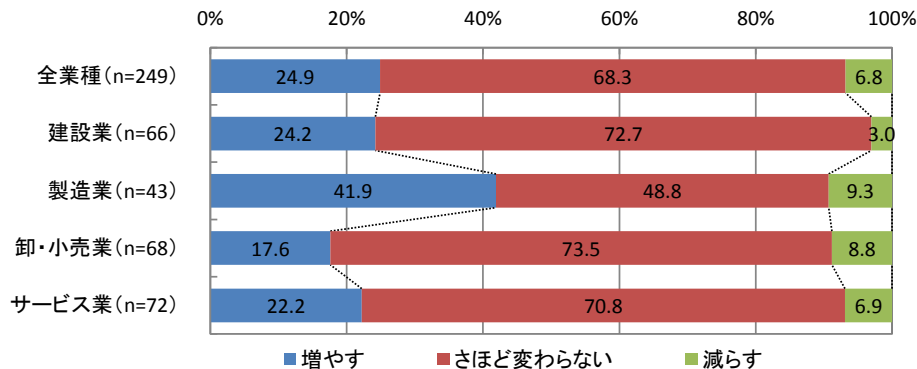
図表 16 業種別「冬季ボーナス支給動向」の推移



また、「支給する」とした企業に対し、昨年冬季と比べて支給額を増やすかどうか尋ねたところ、全業種では「さほど変わらない」と答えた企業が 68.3%と最も多く、「増やす」と答えた企業の割合は 24.9%であった。

業種別にみると、製造業では「増やす」とした企業の割合が 41.9%と、他の業種に比べて高い割合となった。

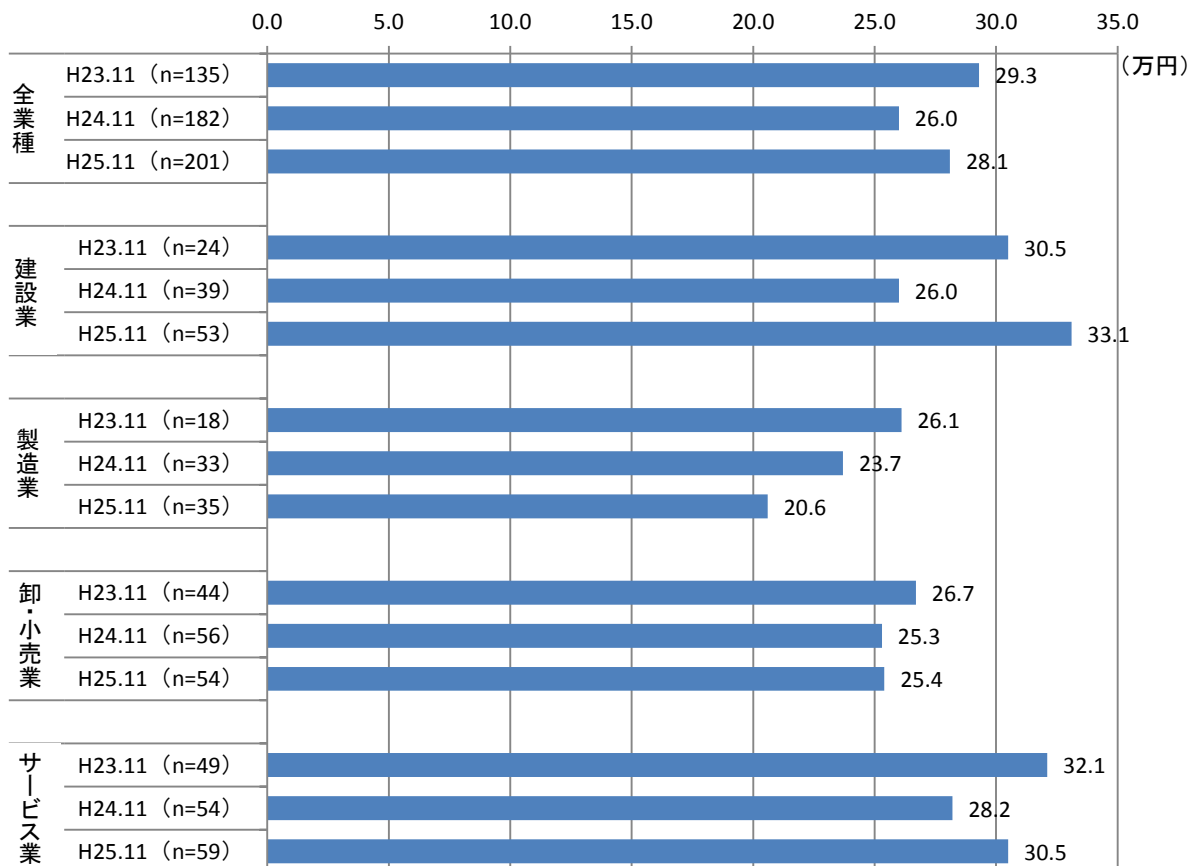
図表 17 業種別「冬季ボーナスを“支給する”企業の方針（昨年冬季との比較）」



## (2) 支給予定額

冬季ボーナスの平均支給予定額については、全業種平均で 28.1 万円(前年比 2.1 万円増加)となり、業種別では、製造業の 20.6 万円(同 3.1 万円減少)を除くすべての業種で増加となっている。特に建設業は 33.1 万円(同 7.1 万円増加)と大きく増加しており、ここでも業況回復の影響が窺える。製造業では、支給額を「増やす」とした企業割合が他の業種より高かったが(前述)、具体的な金額として結果は現れなかった。

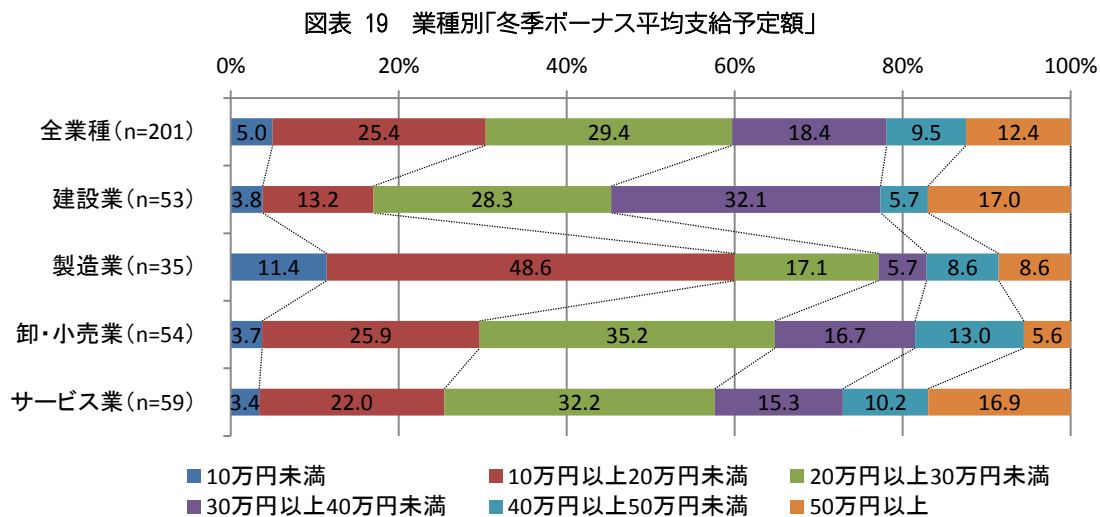
図表 18 業種別「冬季ボーナスの平均支給予定額」の推移



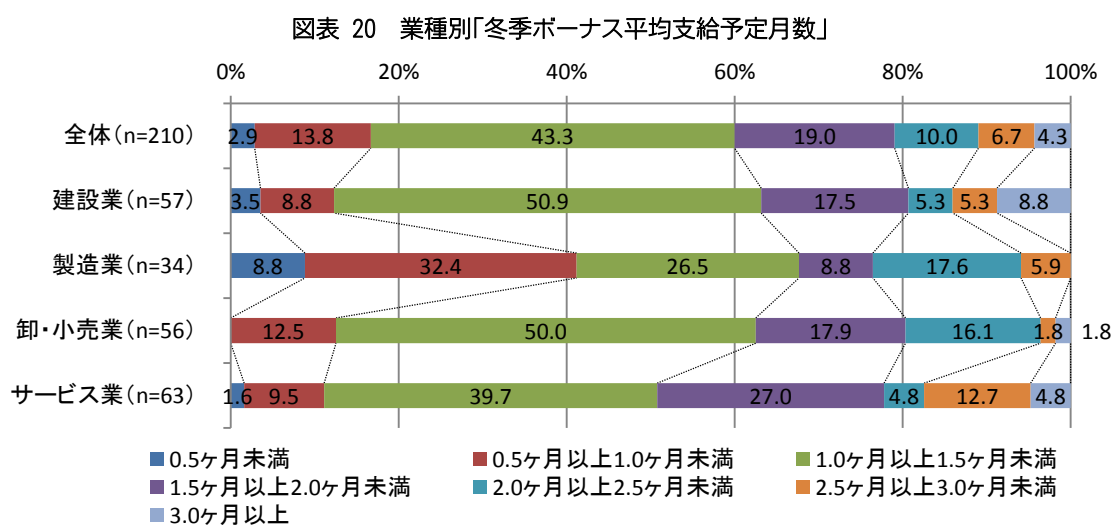


冬季ボーナスの平均支給予定額の分布をみると、全業種では「20 万円以上 30 万円未満」が 29.4%と最も多く、次いで「10 万円以上 20 万円未満」が 25.4%で続いている。

業種別に最も割合の高い回答をみると、建設業では「30 万円以上 40 万円未満」が 32.1%、製造業では「10 万円以上 20 万円未満」が 48.6%、卸・小売業とサービス業では「20 万円以上 30 万円未満」がそれぞれ 35.2%、32.2%となっており、業種によってばらつきがみられた。



また、平均支給予定月数の分布をみると、全業種では「1.0ヶ月以上 1.5ヶ月未満」が 43.3%と全体の4割以上を占めた。業種別にみても、製造業では「0.5ヶ月以上 1.0ヶ月未満」が 32.4%と最も多かったほかは、いずれの業種でも「10 万円以上 20 万円未満」が最も高い割合を占めている。



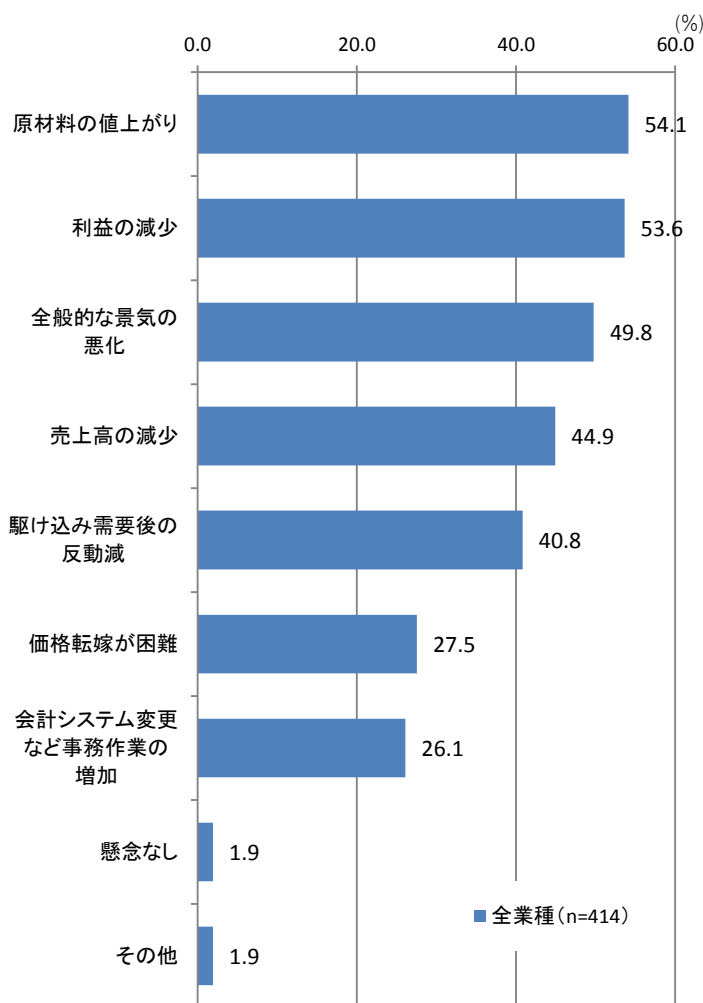
## 2. 消費税増税による影響について

来年4月の消費税増税による影響について、増税後に具体的に懸念されることを尋ねたところ(複数回答)、全業種では「原材料の値上がり」と回答した企業が最も多く、54.1%となっている。次いで「利益の減少」(53.6%)、「全般的な景気の悪化」(49.8%)、「売上高の減少」(44.9%)、「駆け込み需要後の反動減」(40.8%)が、いずれも4割超と高い割合で続いている。

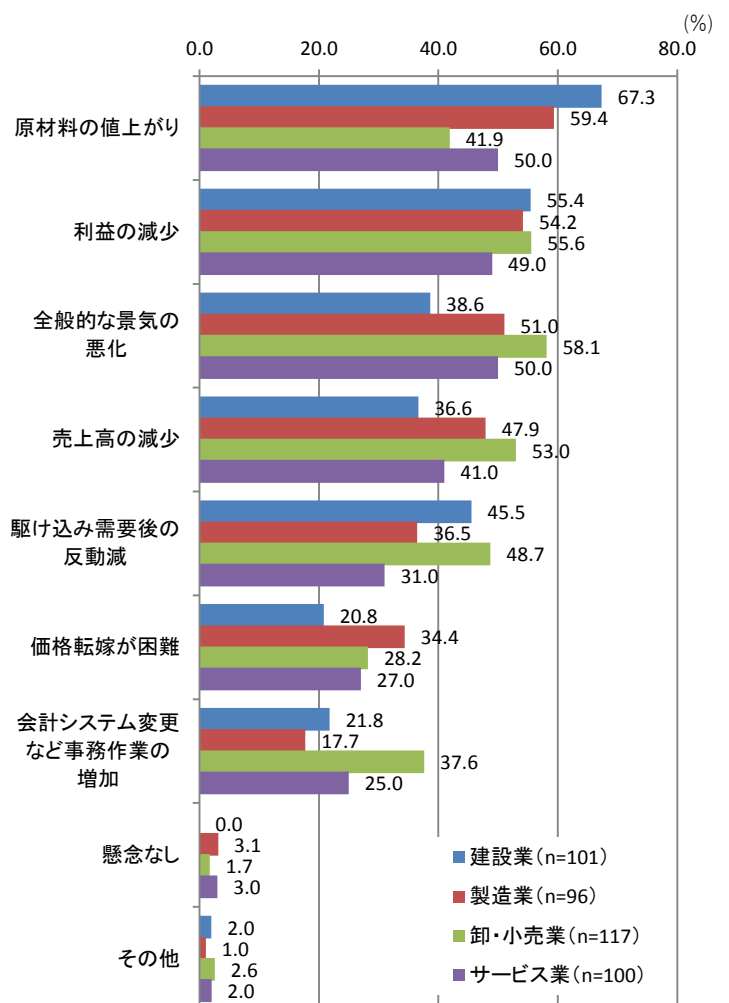
業種別に最も懸念されることからみると、建設業と製造業では「原材料の値上がり」、卸・小売業では「全般的な景気の悪化」、サービス業では同率で「原材料の値上がり」と「全般的な景気の悪化」となっている。

燃料や原材料の高騰などを背景に利益が圧迫されている中であって、消費税増税による更なる値上げは避けられず、これまでも経費圧縮などの自社努力を続けてきた多くの企業にとっては、「原材料の値上がり」が大きな懸念材料となっている状況が窺える。

図表 21 全業種「消費税増税後に懸念されること」  
(複数回答)



図表 22 業種別「消費税増税後に懸念されること」  
(複数回答)



<参考資料Ⅰ：業種別・地域別回答率>

(サンプル数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	28	25	28	26	107
中央	82	66	98	97	343
県南	42	63	50	34	189
合計	152	154	176	157	639

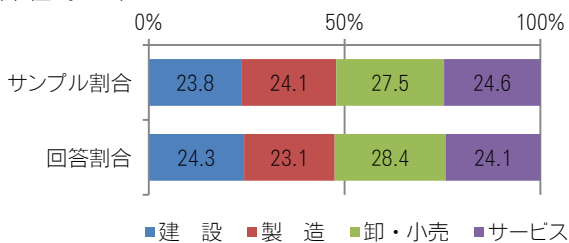
(回答数：社)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	18	16	22	18	74
中央	57	40	64	67	228
県南	26	40	32	15	113
合計	101	96	118	100	415

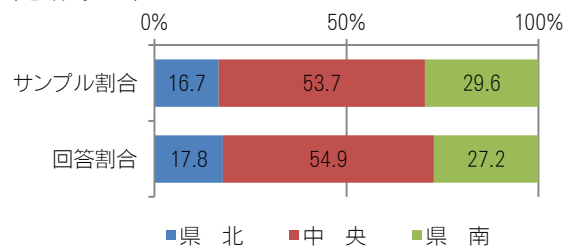
(回答率：%)

	建設	製造	卸・小売	サービス	合計
県北	64.3	64.0	78.6	69.2	69.2
中央	69.5	60.6	65.3	69.1	66.5
県南	61.9	63.5	64.0	44.1	59.8
合計	66.4	62.3	67.0	63.7	64.9

(業種別：%)



(地域別：%)



<参考資料Ⅱ：調査の概要>

● 調査の目的

県内に本社を置いて企業活動を営む法人企業を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、県内の景気動向について把握するために実施した。

● 調査の方法

インターネットを利用したアンケート調査(一部FAXを利用)。

● 調査期間

平成25年11月1日(金)～14日(木)

● 地域区分

地域名	対象となる市町村名
県北	大館市、能代市、北秋田市、鹿角市、三種町、八峰町、小坂町、藤里町、上小阿仁村
中央	秋田市、由利本荘市、潟上市、男鹿市、にかほ市、五城目町、八郎潟町、井川町、大潟村
県南	横手市、大仙市、湯沢市、仙北市、美郷町、羽後町、東成瀬村

## ● 調査の内容

アンケート調査は、各企業の業況判断について3肢択一方式を採用している。毎回必ず調査する「定例調査」と、調査時期にふさわしい経済トピックス等について調査する「特別調査」とを設けている。

項目	選択肢 (択一方式)		
自社の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
業界の業況 (共通項目)	1. 良い	2. さほど変わらない	3. 悪い
売上高 (建設業を除く)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
完成工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
営業利益 (共通項目)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
人員や人手 (共通項目)	1. 足りない	2. ちょうどよい	3. 余っている
資金繰り (共通項目)	1. 楽になった	2. さほど変わらない	3. 厳しい
原材料等の仕入価格 (製造業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
製(商)品の仕入価(卸・小売業のみ)	1. 下がった	2. さほど変わらない	3. 上がった
在庫状況 (製造業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った
手持工事高 (建設業)	1. 増えた	2. さほど変わらない	3. 減った

(注)各項目とも「前年同期比」、「前期比」、「来期の見通し」について、それぞれ3肢択一方式を採用している。

## ● 集計方法

各項目とも、現状判断、先行き見通しについてそれぞれD I値を算出する。D I値とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)の略で、算出方法は次の通り。

例)自社の業況D I値

$$= (\text{「1. 良い」と回答した企業の割合}) - (\text{「3. 悪い」と回答した企業の割合})$$

たとえば「自社の業況D I値」がプラスであれば、相対的に自社の業況が良いと判断した企業が多いことになる。また、業況の変化の方向(良くなっているか、悪くなっているか)についても分かる。

ちなみに、他のD I値についても同様に、選択肢「1. 」(「調査の内容」の「選択肢」欄をご参照のこと)を選んだ企業の割合から選択肢「3. 」を選んだ企業の割合を差し引いて算出する。

## <お知らせ>

F S N会員専用ホームページ(<http://www.bb-town.jp/cgi-bin/fsn.cgi>)にアクセスすると、統計データの最新版をダウンロードすることができます。こちらも是非ご利用ください。なお、過去の調査レポートや統計データは当社ホームページ(<http://www.f-ric.co.jp/>)「調査レポート」コーナーからダウンロードすることができます。

## <お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所 研究開発グループ／後藤正彦(秋田本部)／松田美由紀(山形本社)

### ・山形本社

〒990-0043 山形県山形市本町 1-4-21 荘銀山形ビル 8F  
TEL : 023-626-9017 Fax : 023-626-9038 E-mail : kenkyuu@f-ric.co.jp  
URL : <http://www.f-ric.co.jp>

### ・秋田本部

〒010-0001 秋田県秋田市中通 3-1-41 北都銀行本店 3F  
TEL : 018-837-1727 Fax : 023-834-5508